

選挙の視点・論点

第4回

地方自治体の責任でコロナ対策を

コロナ禍で顕在化した政治の問題点とは

「コロナ禍の今、病床の不足など医療をとりまく問題は改善されないまま、すでに「医療崩壊」と呼べる深刻な状況です。そうしたなか、今月末の総選挙は、これからの日本の医療・社会保障をどう立て直すのかを決める絶好の機会です。「総選挙の視点・論点」の第3回は、この間の政府や自治体による「コロナ対策の問題点」と、その原因について京都橋大学教授の岡田知弘氏に取材を行いました(聞き手は編集部)。

「この間の政府の新型コロナ対策を振り返ると、今、政治の問題点が明確になってきていると思います。先生はどのように捉えていますか。」

まず、コロナ禍が日本の政治経済のなかでどういったタイミングで起こったのか整理したいと思います。90年代半ばの橋本構造改革の頃から、新自由主義的な政策が広がり、地方自治体にまで浸透していきまし。その典型が94年の「保健所法」から「地域保健法」への変更です。これにより国の保健所運営に関する責任が地方自治体へと転嫁されていきました。公衆衛生分野が軽視されていく中で、多くの自治体が保健



京都橋大学教授
自治体問題研究所 理事長
おかだ ともひろ
岡田 知弘 氏

図1 新型コロナウイルス感染確認者・死亡者の都道府県別構成比と人口構成比(2021年7月16日までの合計数)
資料: 感染者確認者・死亡数は厚生労働省発表資料。人口は、2020年1月1日時点での住民基本台帳人口

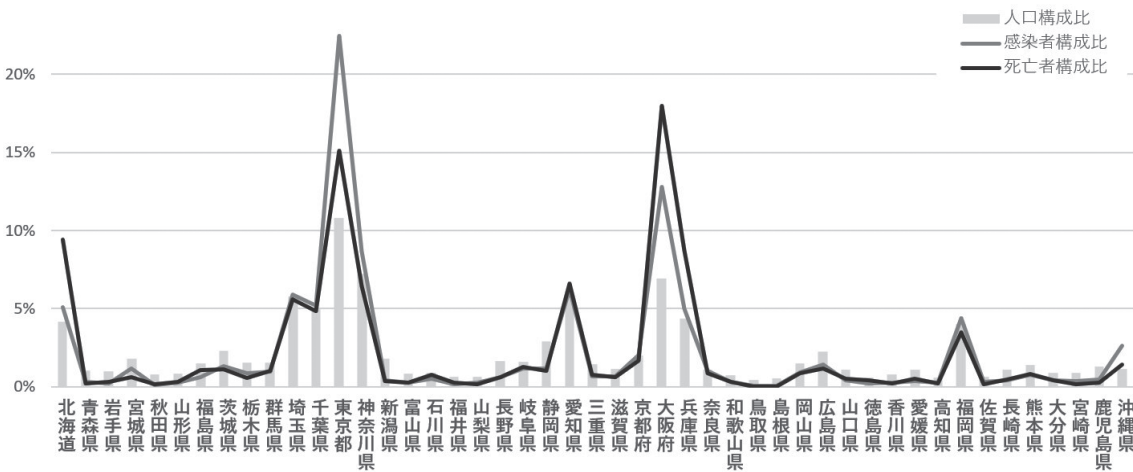
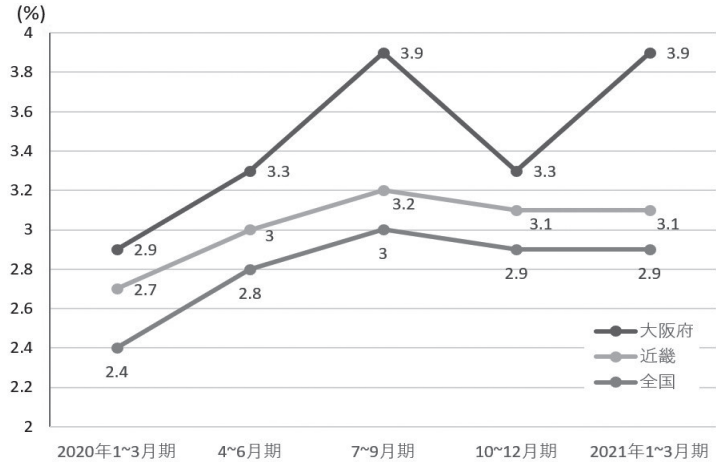


図2 大阪府・近畿・全国の完全失業率の推移
資料: 大阪府「労働力調査地方集計結果」



でも削減される流れになりました。その代わりに民営化を行う政策スタイルを最も本格的に展開していったのが維新政治でした。そのようななかで襲ったのがこのコロナパンデミックで、ウイルスへの防疫力がないままに、様々な問題が大阪をはじめ、全国各地で起こりました。

安倍政権では、民主党政権で途絶えた財界との関係性が復活し、つながりのある民間企業に公的業務を委託するやり方が特に目立つようになりました。経済財政諮問会議や成長戦略会議を再開し、財界の意見を代弁する民間議員が、国会議員より強い権限と発言力で方針を次々と具

カジノやIRではなく 新型コロナ対策に注力を

「大阪府政の問題についてはいかがでしょうか。大原則として地方自治法では、」

「住民の福祉の向上を図る」ことを地方自治体の最大の責務として定めています。また、憲法では国の水準の高さから最も被害が大きく、全国でも最悪レベルと言っても過言ではありません。図1を見ると、大阪においては、はるかに人口が多

科学的根拠に基づいた政策決定が求められる

大阪は新型コロナウィルス感染症による死亡者数、及び完全失業者の増加とそ の水準の高さから最も被害 が大きく、全国でも最悪レ ベルと言っても過言ではあ りません。図1を見ると、大阪においては、はるかに人口が多

「国の政策に問題があるなか、全国の自治体による取り組みで注目すべきものはありますか。」

「最後に、選挙に向けて会員の先生方へのメッセージをお願いします。」

医療現場の実態踏まえ 命を守る政治にしよう

「国の政策に問題があるなか、全国の自治体による取り組みで注目すべきものはありますか。」

「最後に、選挙に向けて会員の先生方へのメッセージをお願いします。」

「国の政策に問題があるなか、全国の自治体による取り組みで注目すべきものはありますか。」

「最後に、選挙に向けて会員の先生方へのメッセージをお願いします。」